

令和8年度 第1回 掛川市上下水道経営審議会 資料一覧

1. 次第
2. 上下水道経営審議会について 資料1
3. 掛川市水道ビジョン 資料2
4. 掛川市下水道ビジョン 資料3

令和 8 年度 第1 回 掛川市上下水道経営審議会 次第

日時 令和 8 年 4 月24日(金)午後 2 時から

場所 掛川市生物循環パビリオン 2 階会議室

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 委嘱状の交付
- 4 委員紹介
- 5 上下水道経営審議会について(資料 1)
- 6 会長、副会長の選出
- 7 諮問
- 8 審議

水道ビジョン、下水道ビジョンについて (資料 2)

- 9 その他 (次回開催)

日時 6 月26日 (金) 午後 2 時から

場所 掛川市生物循環パビリオン 2 階会議室

- 10 閉会

掛川市上下水道経営審議会について

1 設置

水道事業及び下水道事業の健全かつ効率的な運営を図るため設置するもの
令和8年度は主に以下の議題について審議を行う。

- (1) 上下水道ビジョンについて
- (2) 上下水道料金の改定について

2 組織

今回の審議会は6人の方に委員を依頼

掛川市上下水道経営審議会名簿

No	役職等
1	静岡産業大学 名誉教授
2	静岡大学 教授
3	公認会計士
4	税理士
5	市内製造事業者
6	掛川市社会福祉協議会

3 任期

令和8年4月1日から令和10年3月31日までの2年間

4 会議

委員の過半数が出席しなければ開くことができない

令和8年度は以下の内容で開催予定

開催回	開催時期	主な議事
第1回	4月24日	上下水道ビジョンについて
第2回	6月26日	経営シミュレーションについて
第3回	8月	料金改定案の検討
第4回	10月	料金改定案の検討
第5回	12月	答申書の検討

会議は記録作成のため録音させていただきます。

5 市民への情報提供と意見聴取について

審議会の資料及び会議録は毎回市HPに掲載予定

各回終了後に市民意見公募を実施

答申後、議会報告と市民向け説明会を実施予定



掛川市水道ビジョン

令和8年4月

上下水道部 水道課





水道ビジョンについて

令和8年度～令和17年度の水道に関する取り組みを水道ビジョンとしてまとめました。

3 つ の 柱

(1) 持続

広域化、簡易水道の統合、下水道との一体化など

(2) 安全

PFAS等への対応、施設の再構築、職員の技術継承など

(3) 強靱

主要施設と基幹管路の耐震化、市民、企業等との連携強化など



安全・安心な水道サービスのための22の実現方策

ビジョンP35.36

基軸	理想像	施策の方向	指標	基準年 (R6)	目標年 (R17)	項目	課題	実現方策
持続	将来の人口推移における給水収益においても、安定的な運営基盤を継続し、需要者のニーズを的確に捉えた健全で持続する水道	水道事業の健全な経営	経常収支比率	103.3%	110.0%以上	運営基盤	効率的な経営の推進	1-1 水道事業の広域化
			企業債残高対給水収益比率	210.7%	250.0%以下		上下水道事業の協働運営	1-2 下水道事業との一体化と民間活用
		安定した水量の確保	施設利用率	71.7%	70.0%以上	経営基盤	エネルギー資源の有効活用	1-3 再生可能エネルギー活用の調査研究
			自己水取水可能量（日量）	11,300 ?	11,698 ?		給水量減少に伴う給水収益の減少	1-4 施設規模の見直しによる効率的な投資の実施
							費用の半分近くを占める受水費の大きな負担	1-5 企業団の事業運営への提言
						水資源	施設更新、削減化費用の財源の確保	1-6 料金の適正化による健全な財政計画の策定
安全	水源から家庭までの水質を確保し、市民がいつでも安心して飲むことができる水道	安全・安心な水道サービスの維持	水質基準不適合率	0%	0%	水源水質	取水量の大部分を占める受水量の安定受水	1-7 大井川広域水道企業団からの水源の確保
			有収率	81.4%	89.0%以上		自己水源の活用	1-8 自己水源確保と活用
			職員一人当たり有収水量 ※損益勘定所属職員	127万?	100万?以上	水道施設の維持管理	水源環境の保全	2-1 水源管理を含めた水安全計画の策定
							耐塩素性病原生物の予防	2-2 耐塩素性病原生物やPFAS等への対応
						組織体制	施設の適正な更新	2-3 施設情報の集積とデジタル化による効率的な更新
							水需要に対応した施設管理	2-4 給水量の変動を踏まえた施設の再構築
強靱	バックアップ体制、応急給水体制などの危機管理を充実し、施設の計画的更新により耐震化を促進し、自然災害の被害を最小限に抑えられるように構築された水道	水道施設の耐震化と危機管理対策の強化	管路経年化率	18.7%	20.0%以下	耐震化対策	簡易水道施設の維持管理	2-5 中山間地域の水に関する課題への対応
			基幹施設の耐震化率	50.9%	100.0%		適正な職員配置	2-6 専門職の創設と民間活力の活用
			市民意識調査における「安全な水を安定して供給できること」への回答「まあ満足」以上	77.0%	70.0%以上	防災体制	技術力の維持、向上	2-7 研修による技術力の維持向上
						耐震化対策	主要施設における耐震性確保	3-1 主要施設と基幹管路の耐震化
							施設の老朽化	3-2 老朽化施設の更新および耐震化
						防災体制	応急支援団体受け入れ体制	3-3 体制整備と災害対策マニュアルの充実
強靱	バックアップ体制、応急給水体制などの危機管理を充実し、施設の計画的更新により耐震化を促進し、自然災害の被害を最小限に抑えられるように構築された水道	水道施設の耐震化と危機管理対策の強化					市民や企業等との協働による防災対策	3-4 市民サービスの向上と情報提供の充実
								3-5 市内水道組合との連携
								3-6 企業等との防災協定の締結
								3-7 水源への非常用発電設備の設置



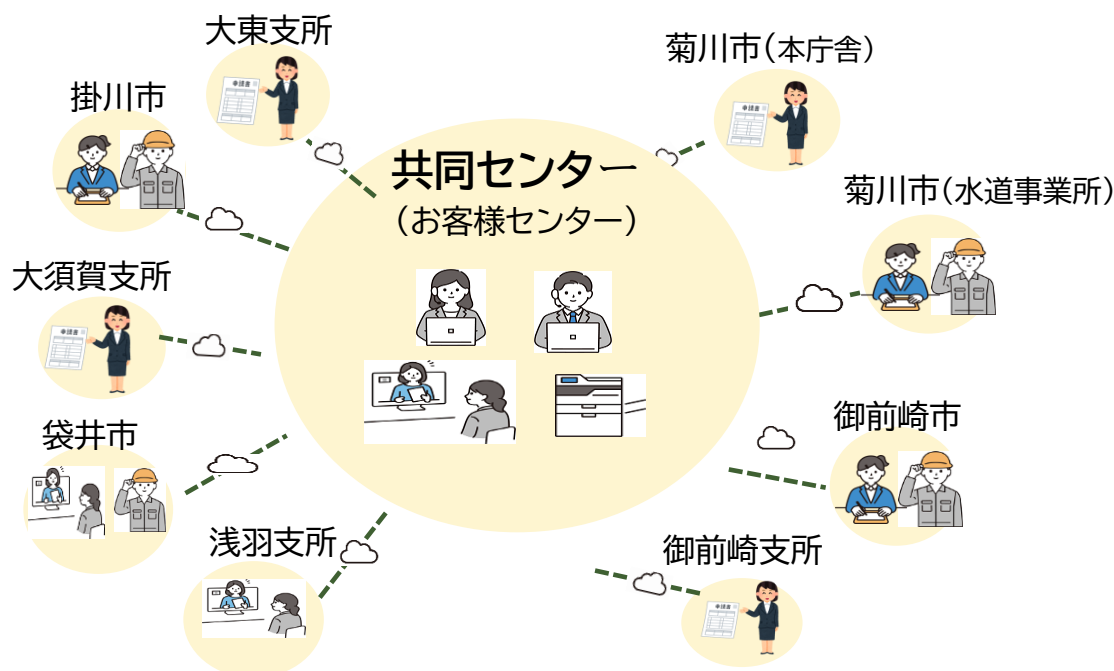
(1) 持続に関する取組

ア 広域化・共同化（令和8年4月～）

● 近隣市で共同して事業運営を行う。

水道料金賦課徴収業務の共同化や防災訓練の共同実施など広域的に共同できる事業を拡大

○ 窓口・受付業務、開栓・閉栓業務、検針業務、調定及び更正業務、料金収納業務の広域化



4市共同実施（広域化）により重複業務の集約や4市間の異動での手続き簡略化などによる市民サービスの向上が図られる。

6年間で単独整備と比較して
約5,400万
費用削減効果

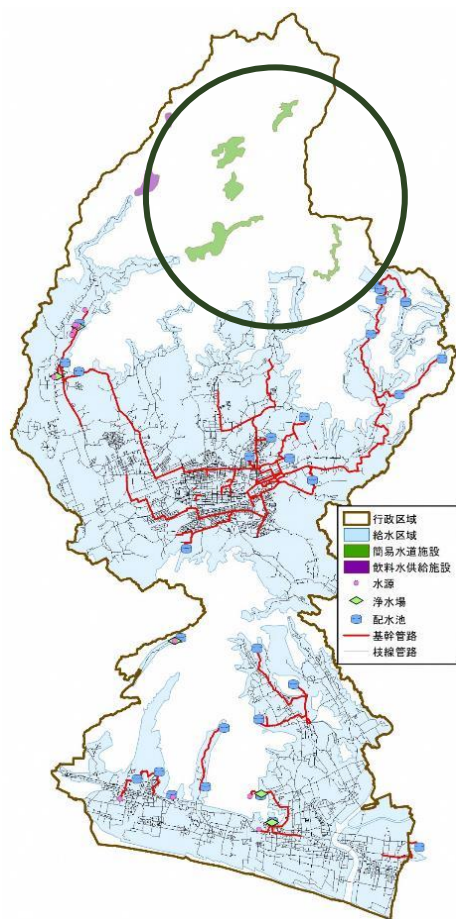


(1) 持続に関する取組

ア 広域化・共同化

● 簡易水道の統合（令和9年4月～）

担い手不足や高齢化により、維持管理が困難となっている簡易水道事業の統合



簡易水道事業

計画給水人口が101人以上5,000人以下である水道により水を供給する規模の小さい水道事業をいう。
掛川市には5箇所あり、遠方監視装置を設置して管理する必要がある。



泉簡易水道浄水場

維持管理費用
として毎年
約2,800万
費用増



(1) 持続に関する取組

イ 経営基盤強化

- アセットマネジメント計画(資産管理計画)による施設の更新時期の見直し
会計上の「法定耐用年数」ではなく、データから得られた「実使用年数」を採用することで、
更新時期を見直す。(例:管路40年→60年使用できる期間)

令和4年時に試算
令和8年度～令和17年度
の10年間で

約10億7,500万
費用削減効果

選択中データ 【掛川市様】 R7年...

順位	管路管理番号 (ID)	住所	布設年	口径	管路延長	管種	過去漏水回数	漏水確率 (1年間)
1	130866	日本, 静岡県, 掛川市, 岩井寺	1973	40 mm	127 m	塩化ビニル管	13	27.62%
2	135145	日本, 静岡県, 掛川市, 子隣	1973	40 mm	211 m	塩化ビニル管	11	17.74%
3	117819	日本, 静岡県, 掛川市, 領家	1989	50 mm	411 m	ポリエチレン管	7	17.73%
4	122920	日本, 静岡県, 掛川市, 高田	1965	40 mm	113 m	塩化ビニル管	7	15.47%
5	119433	日本, 静岡県, 掛川市, 大池	1965	30 mm	304 m	塩化ビニル管	10	15.33%
6	116065	日本, 静岡県, 掛川市, 寺島	1977	50 mm	71 m	ポリエチレン管	16	14.74%
7	125821	日本, 静岡県, 掛川市, 長谷	1978	50 mm	132 m	ポリエチレン管	5	14.33%

AIによる管路分析結果

令和7年度実施のAIによる管路分析結果を加味し、
ビジョン計画期間中に再度見直し予定



(1) 持続に関する取組

ウ 水の確保

● 自己水の確保

大井川広域水道企業団からの安定受水を確保しつつ、市内水源の利用検討。

水 源		
名 称	種 別	86取水量 (m ³ /日)
原里水源	浅井戸	1,873
原谷水源	浅井戸	1,128
大東西部水源	深井戸	603
大坂水源	深井戸	576
大須賀第2水源	深井戸	735
大須賀東部水源	深井戸	757
本谷水源	深井戸	25
大井川広域水道	浄 水	41,986
計		47,683

掛川市の水源と受水量

受水費のしくみ

大井川広域水道企業団から買う水に対して支払う費用。

供給計画に定められた受水義務となる水量に対応する基本料金(31円/m³)と受水した水量に対応する使用料金(32円/m³)の2つがある。

掛川市における受水費

令和6年度決算における受水費は約11億3千万円。水道事業費用(経常費用)の41.2%をしめる。

新たな水源を求めることは困難

予備水源としている井戸の再稼働を検討



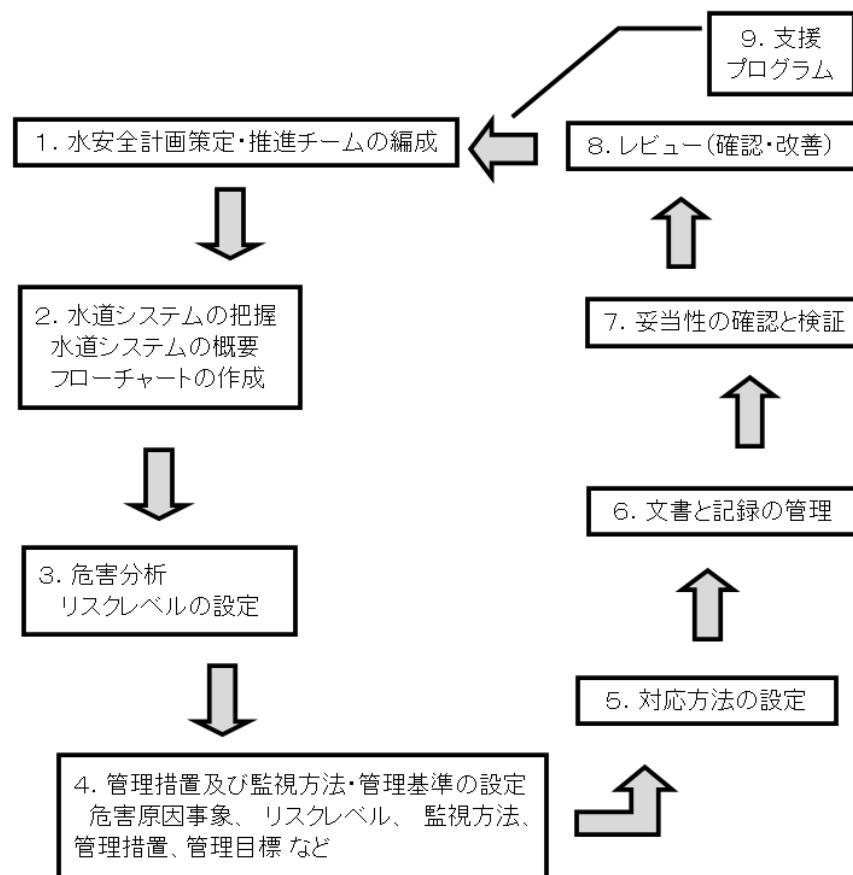
(2) 安全に関する取組

ア 水質の維持

● 水安全計画。

水質の維持管理に関する計画の遵守

< 水安全計画作成・改善の手順 >



水安全計画について

実施体制、リスク分析、水質検査方法、
危害原因事象発生時の判断と対応など
を定めたもの。
状況変化に対応できるように、毎年、内
容の検証、見直しを行う。

新たな有害物質への対応

PFAS(有機フッ素化合物)などの有害
物質が発見された場合には、国の指針
に合わせた対応を行う。



(2) 安全に関する取組

イ 施設の再構築

● 配水区域の再編とダウンサイジング

経年による水需要の変化への対応と管路更新時のダウンサイジング検討

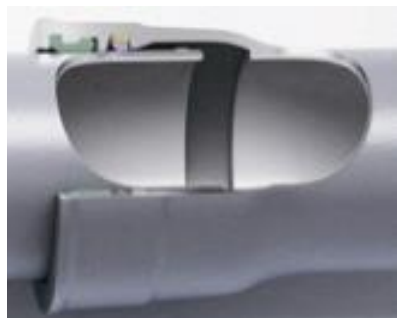
検討手法について

掛川市では、布設する配水管の口径により管種を区分している。
(150mmまでは配水用ポリエチレン管、200mm以上はダクタイル鋳鉄管)

例1 200mmの配水管を更新する際に、今後の水需要を検討し、150mmにした場合
管種・口径が変わるため、概算で、**37%**程度の工事費削減が見込める。

例2 250mmの配水管を更新する際に、今後の水需要を検討し、200mmにした場合
口径のみの変更であるが、概算で**12%**程度の工事費削減が見込める。

ダクタイル鋳鉄管(耐震継手あり)



水道配水用ポリエチレン管(HPPE)



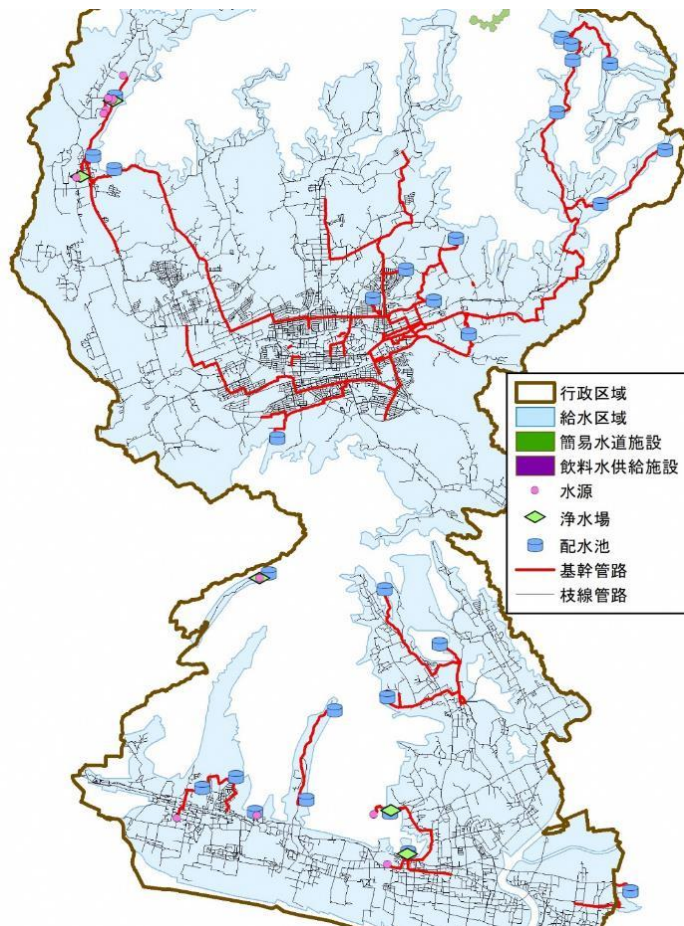


(3) 強靱に関する取組

ア 耐震化・老朽施設更新

● 主要施設と基幹管路の耐震化

特に基幹管路は令和26年度までに耐震化率100%を目指す。



被害の状況



管路破損状況

出典：水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン資料
(国土交通省HPより)

基幹管路整備に対する交付金

基幹管路の整備に対して、その対象事業費の1/3
に交付金が国から支給されます。
こうした補助制度を活用し、整備を進めています。



(3) 強靱に関する取組

イ 防災体制

● 企業との連携

水道組合との定期的な防災訓練の実施、市内企業等との災害時応援協定の締結

災害時の応援協定締結状況一覧表(水道課関係抜粋)R7.6.27現在

ビジョンP31

No	協定の名称	協定締結者	担当部署	締結日	主な内容
1	水道用資材の調達に関する協定書	丸尾興商株式会社	危機管理課	H15.5.20	水道用資材調達
2	水道用資材の調達に関する協定書	一色機材株式会社	危機管理課	H15.5.20	水道用資材調達
3	水道用資材の調達に関する協定書	株式会社村松商店	危機管理課	H15.5.20	水道用資材調達
4	災害時における応急対策に関する協定書	掛川市上下水道協同組合	危機管理課	H21.7.2	応急給水活動・水道施設復旧
5	かけがわ防災パートナーシップ協定書	中遠環境保全株式会社	危機管理課	H25.9.30	10トン水槽車を使った飲料水の運搬（飲料水の運搬と提供）
6	災害時における応急対策に関する協定書	掛川管工事業協同組合	危機管理課	H26.4.1	水道施設の応急復旧対策、応急給水活動
7	災害時における水道施設の復旧作業に関する協定書	株式会社磯村	危機管理課	H26.7.25	水道施設の滅菌装置の復旧対策の実施
8	掛川市市有地及び公共施設屋根貸しの太陽光発電事業の使用貸借等に関する協定書	かけがわふるさと創エネ株式会社 特定非営利活動法人おひさまとまちづくり	水道課	H26.12.5	災害時または停電時において、発電設備等で発電された電力を無償提供
9	災害時の応援業務に関する協定書	株式会社フューチャーイン静岡支社	水道課	R4.4.1	災害時の断水等の広報活動、電話及び窓口対応、応急給水活動
10	災害時における測量設計等業務委託に関する協定	一般社団法人斜面防災対策技術協会静岡支部	危機管理課	R7.6.27	掛川市の所管する上下水道等の施設に被害が発生し、またはその恐れがある場合の測量、設計、用地測量及び用地調査業務(地すべり災害に対する経験有)



人と環境が持続し発展するまち

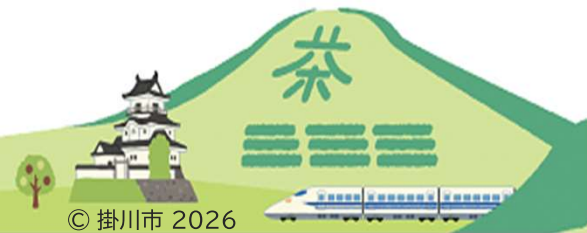




掛川市下水道ビジョン

令和8年4月24日

上下水道部 下水道課





下水道事業の主要課題

①下水道整備計画の整備率向上

- ・当市の整備計画は範囲が広く、令和6年度末で整備率46.2%
- ・今後も整備に向けた多額の設備投資が必要
- ・平成初期に策定された整備計画を社会変容に合わせ見直す事が必要

②経費回収率(汚水処理原価÷下水道使用料単価)の向上

- ・人口減少社会、節水型機器普及により使用料収入は将来的に減少傾向
- ・人件費、電気代、工事費等の高騰により汚水処理原価は増大傾向
- ・既に市の一般財政繰入金が常態化しており、繰入額は増加傾向

③老朽化による施設更新対応

- ・当市の下水道施設は現在は比較的健全な状況
- ・今後、本格化する改修に対する長期的な経営戦略が必要
- ・持続可能な下水道事業を維持するため更新投資額の確保が必要

基本方針・計画目標



※下水道ビジョン P26より抜粋(HP公表済)

1 基本方針

■掛川市下水道事業における経営の基本方針

1. 安心な暮らしを支える施設整備を効率的に推進する
2. 経営資源である「人、もの、財源」を有効活用する
3. 健全な経営で事業を継続する

2 計画目標

令和元年度に見直された「静岡県生活排水処理長期計画」では、長期目標年度である令和18年度での汚水処理普及率目標値を95%としています。今回の見直しにより本市の目標値も県の目標に合わせて汚水処理人口普及率の目標（図4-3）を定めます。

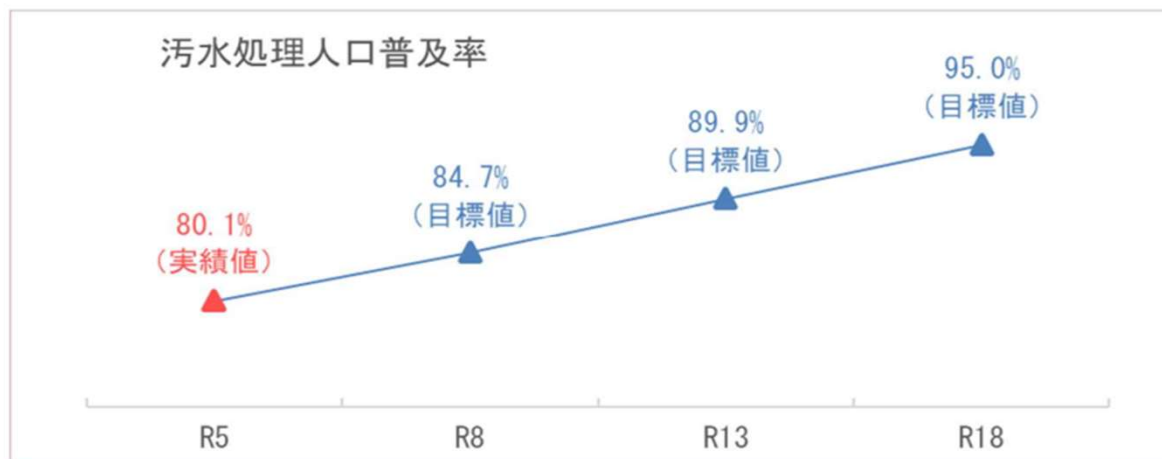


図 4-3 汚水処理人口普及率の目標

R6年度末普及率
81.6%

取り組むべき施策



※下水道ビジョン P27～P32より抜粋(HPにて公表済)

4.4. 取り組むべき施策

本市の総合計画である「第2次掛川市総合計画 ポストコロナ編 2021-2025」や国の下水道政策等を踏まえ、掛川市下水道事業では次のような施策に取り組んでいきます。

施策1 市民の水環境への意識向上と協働の取組み、人材育成

施策2 汚水処理区域の見直し

施策3 合併処理浄化槽付替え上乘せ補助による汚水処理推進

施策4 下水道施設の有効活用

施策5 財政見直しを踏まえた持続可能な下水道事業

施策6 経費削減の取組み

施策7 民間活力の活用

施策8 老朽化対策の推進

施策9 地震対策

施策10 広域化・共同化・最適化



1. 安心な暮らしを支える施設整備を効率的に推進する

施策2 汚水処理区域の見直し

- ・大須賀処理区の整備区域縮小、掛川処理区の整備方針の整理

施策3 合併処理浄化槽付替え上乗せ補助による汚水処理推進

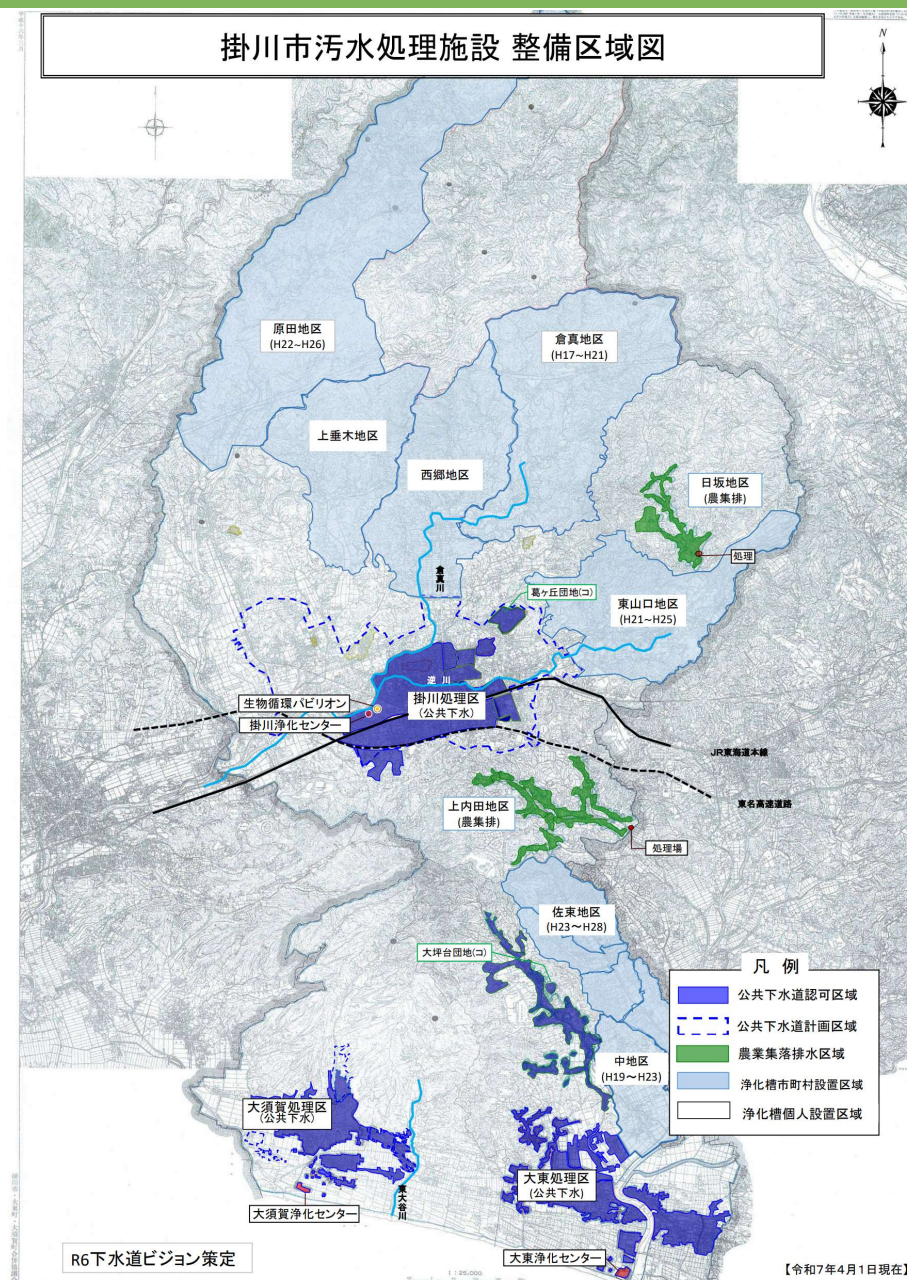
- ・整備区域縮小に伴う合併処理浄化槽の普及推進

施策10 広域化・共同化・最適化

- ・農業集落排水、コミュニティプラントの公共下水への統合による汚水処理の最適化



汚水処理施設整備区域



施策10 最適化

公共下水道の整備に合わせて既設の農業集落排水やコミュニティプラントを公共下水道へ統合し、最適化を推進します。

【R11年度までの最適化計画】

- 土方地区農業集落排水(R7実施済)
- 大坪台団地コミュニティプラント
- 葛ヶ丘地区コミュニティプラント

処理区別公共下水道整備率(R6末)

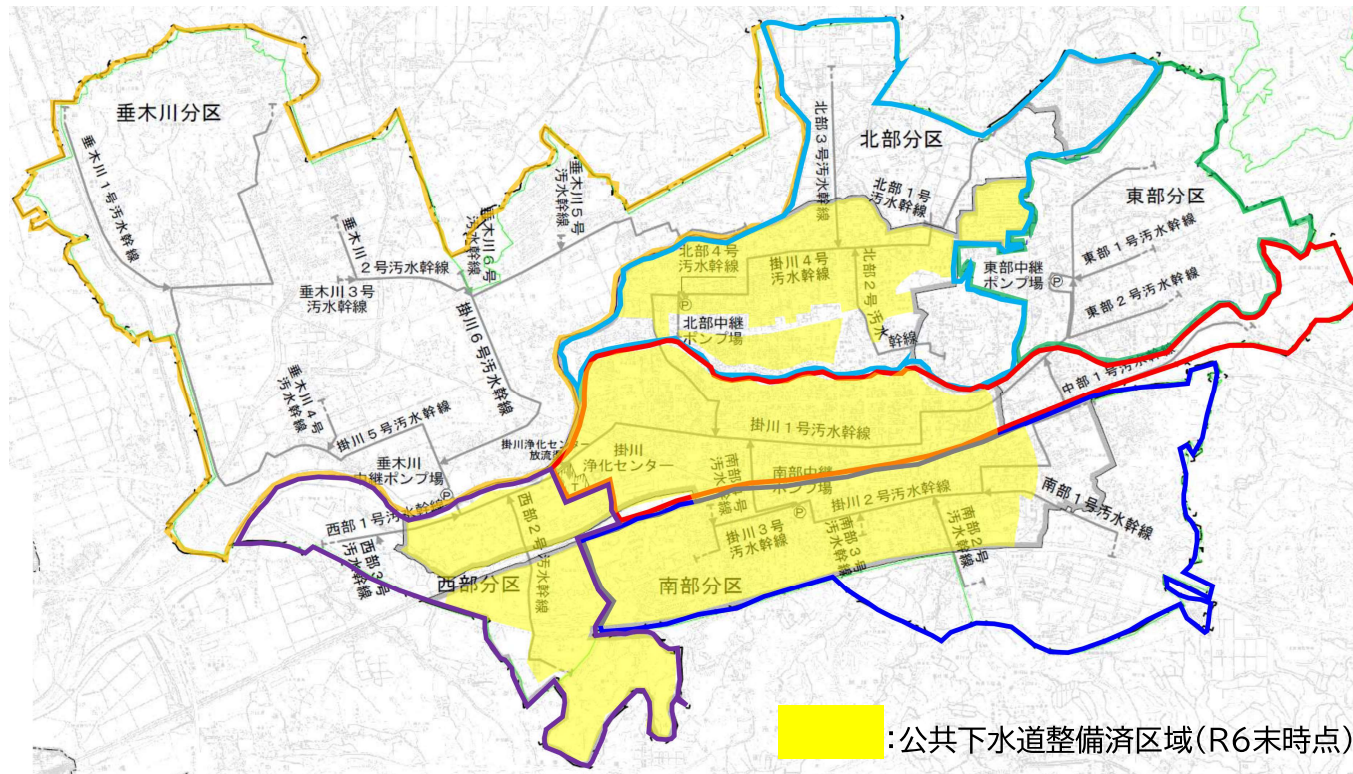
処理区	掛川	大東	大須賀	計
全体計画(ha)	1889.5	616.0	335.0	2840.5
R6末実績(ha)	536.3	507.4	267.4	1311.1
R6末整備率	28.4%	82.4%	79.8%	46.2%

※農業集落排水は整備率100%



掛川処理区計画区域の整備計画

R6末掛川処理区 公共下水道整備状況



- ・全体計画区域
A=1,889.5ha
- ・事業年度 H5～R30
(56年)
- ・計画汚水量
V=26,050m³/日
4,550m³/日×6池

- ・整備年数 33年
- ・R6末整備済区域
A=536.3ha
- ・整備率 28.4%

※未整備区域
A=1,353.2ha
※実績からの完了予測
R90(83年後)

掛川処理区整備時期未定区域課題

- ①住宅密集度が整備済が設置された汚水処理済住区域より低い。
(農地等が混在している)
- ②新興住宅地が多く、合併浄化槽設置率が高い区域を含む。
(家代の里、上屋敷・和光、宮脇区画整理他)
- ③川越する箇所は中継ポンプ場の設置が必要で、設置後運用コストが生じる。



2. 経営資源である「人、もの、財源」を有効活用する

施策1 市民の水環境への意識向上と協働の取組み、人材育成

- ・下水道周知の取組実施、専門性を踏まえた人材育成

施策4 下水道施設の有効活用

- ・施設建物上部を利用した太陽光発電設置

施策6 経費削減の取り組み

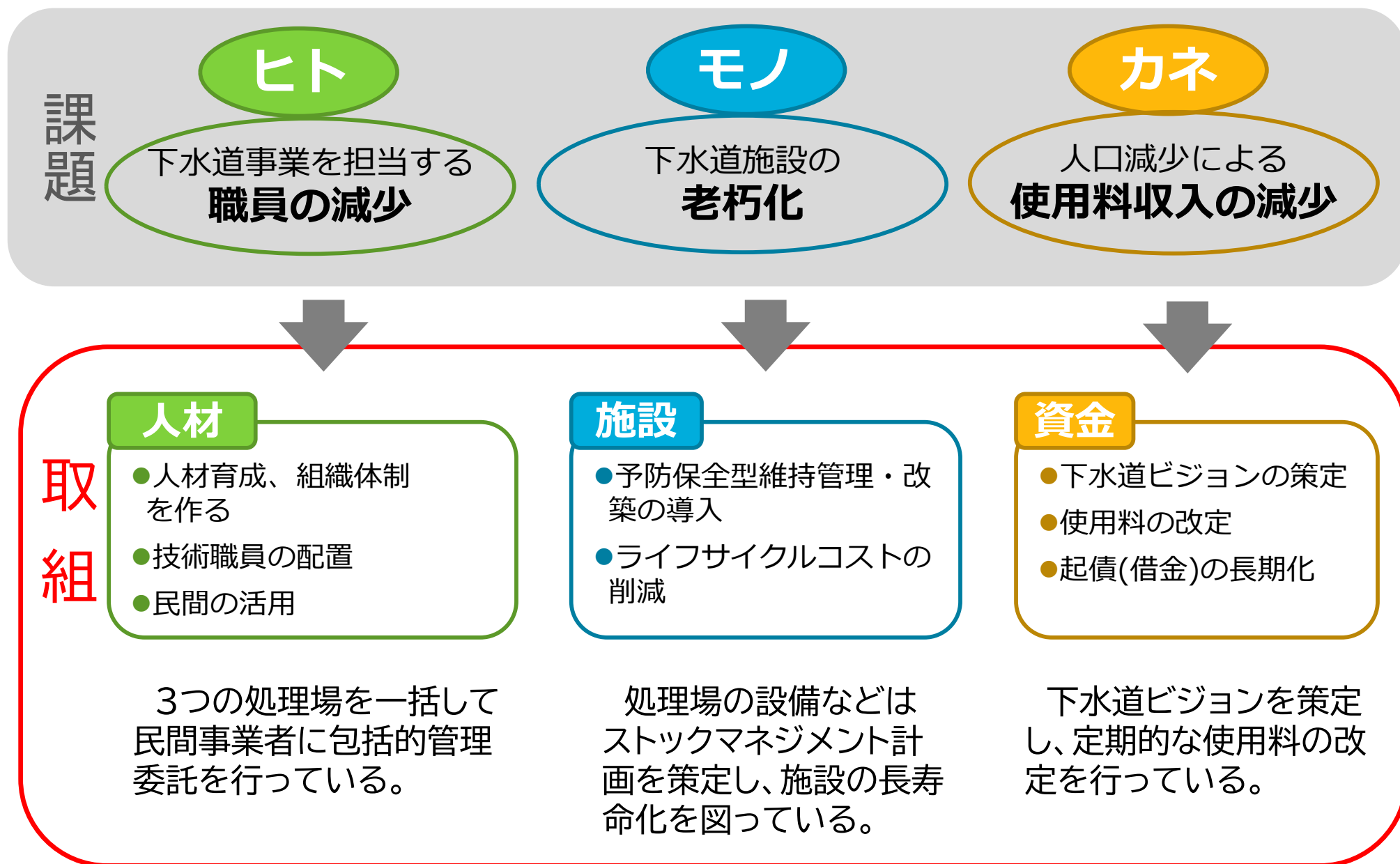
- ・下水処理手法の見直しを含めた経費削減

施策7 民間活力の活用

- ・ウォーターPPPの導入に向けた検討の実施



課題に対する取り組み





ウォーターPPPについて

・ウォーターPPPとは⇒ (Water Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運転等を行政と民間が連携して行う下水道分野のPPP
民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化を図る

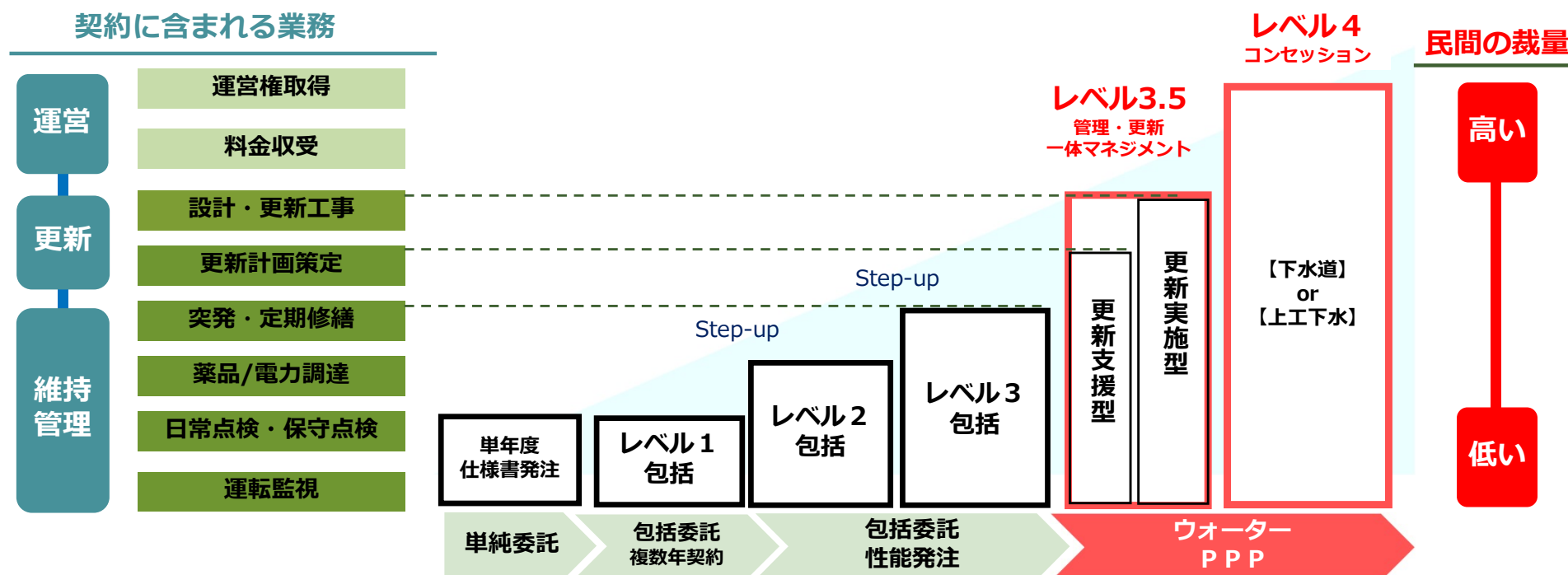
・WPPPの事業形式

①コンセッション方式（レベル4）

⇒施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式

②管理一体マネジメント方式（レベル3.5）

⇒長期契約により施設の管理と更新を一体的にマネジメントする方式





3. 健全な経営で事業を継続する

施策5 財政見直しを踏まえた持続可能な下水道事業

- ・持続可能な下水道事業のため財政見通しの定期的な見直しの実施

施策8 老朽化対策の推進

- ・ストックマネジメント計画に基づく効率的な老朽化・長寿命化対策の実施

施策9 地震対策

- ・未対策管路の耐震化の推進(処理場、ポンプ場、重要幹線は対策済)



収入増加、支出削減に向けた取組み

※下水道ビジョン P54, P55より抜粋(HPにて公表済)

第6章 下水道ビジョンの実現に向けた取組み

6.2. 業績目標

最終的な目標としては、”経費回収率 100%”を目標としますが、市民の過度な負担増を回避するため、今回の目標としては使用料単価 150 円/㎥を目指した改定を行うもので、令和 9 年度に 3 %の改定を予定しています。

6.3. 収入増加に向けた取組み

(1) 使用料改定

前述の通り、使用料改定を実施することで収入増加に努めます。最終的な目標は経費回収率 100%ですが、今回の改定は 150 円/㎥を目指した改定を実施します。(令和 9 年度予定)

6.4. 支出削減に向けた取組み

(1) 下水道施設の有効活用

掛川浄化センターの水処理棟及び汚泥処理棟の建物上部を利用し、太陽光発電設備の設置を進めています。掛川浄化センターの使用電力を太陽光発電に置き換えることで、年間約 400 万円の削減を実施します。(令和 7 年度実施予定)

(2) 污水处理施設の統合

令和 4 年 4 月に農業集落排水事業の海戸地区、コミュニティプラントの旭ヶ丘団地を公共下水道に統合しました。これにより、今後海戸地区・旭ヶ丘団地の処理施設については、廃止されることにより設備の改築費用が抑制され、維持管理費についても削減効果が期待されます。

今後は農業集落排水事業の土方地区、コミュニティプラントの葛ヶ丘団地を公共下水道に統合するほか大坪台団地の統合も予定しており、更なる支出削減を行います。(令和 7～8 年度実施予定)



ご清聴ありがとうございました。

身近な環境を守ってくださりありがとうございます。
今後ともご理解、ご協力よろしくお願いいたします。